

JEITAソリューションサービス市場規模調査

ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)の発表

一般社団法人 電子情報技術産業協会
 ソリューションサービス事業委員会
 調査統計委員会

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、ソリューションサービス市場規模推移を継続的に把握することを目的とした「JEITAソリューションサービス市場規模調査」を毎年実施しており、このたび、2020年度の調査結果である「ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)」を発表しました。

JEITAは2021年度の活動指針に「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」を掲げており、ソリューションサービスにおきましても、新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、今回新たにデータを活用したビジネスおよびDX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービスの統計もスタートしました。更に、利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、利活用分野別の状況や傾向、見通しなどの発信を通して、市場の発展に貢献してまいります。DXの推進はSociety 5.0に繋がる重要な取り組みです。本調査結果が皆様のお役に立ちますと幸いです。

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果(2019-2020年度)

1. ソリューションサービス市場規模(日本売上・海外売上)

単位：億円、%

ソリューションサービス市場規模 (日本売上・海外売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
(1)日本売上	65,820	63,238	96.1%	85.7%
(2)海外売上	10,948	10,520	96.1%	14.3%
グローバル売上合計	76,768	73,758	96.1%	

出典：JEITA

注)日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。

調査の概況

2020年度における国内企業(JEITA会員企業)のソリューションサービス市場規模は、7兆3,758億円、前年比96.1%となった。うち、日本売上は、6兆3,238億円、前年比96.1%。また海外売上は、1兆520億円、前年比96.1%となった。全体に占める日本売上の割合は85.7%であった。

今回より新たに特掲したDX関連のソリューションサービスは、1兆4,803億円、前年比127.2%とプラスとなった。背景には、JEITA「2020年 日米企業のDXに関する調査」(*1)にも表れたとおり、日本企業のIT投資予算が増加傾向にあり、DXへの取り組みが著しく伸長していたことがあげられる。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による非接触ニーズの高まりや消費行動の変容、テレワーク拡大など働き方に変化が起きたことから、関連サービスの導入が急速に拡大したことが伺える。これにより日本売上に占めるDX関連ソリューションサービスの割合は前年度の17.7%から23.4%と5.7ポイント上昇、特に「民需」において、8,341億円、前年比143.2%と大きく成長した。また「社会インフラ・官公需」においても、6,200億円、前年比109.0%とプラスで伸張した。

利活用分野別では、「製造」が1兆3,278億円、「官公需」が1兆3,253億円、構成比は共に18.0%で最大構成であった。種類別では、「SI開発」が3兆2,658億円、「ソフトウェア」は7,987億円、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆2,593億円となった。

*1：「2020 年日米企業の DX に関する調査」 2021 年 JEITA / IDC Japan調査

<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>

2. 我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)

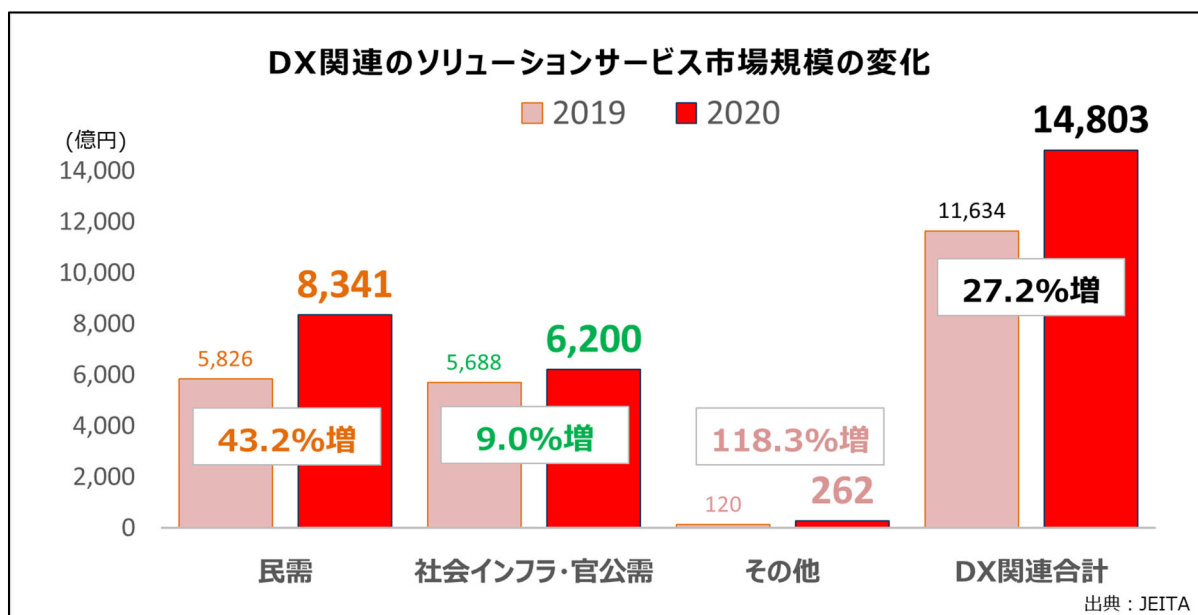
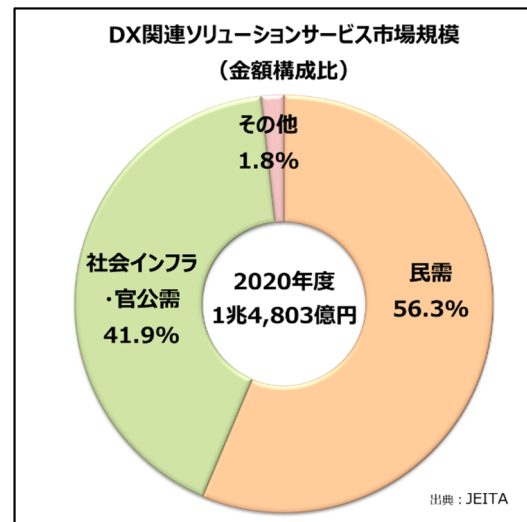
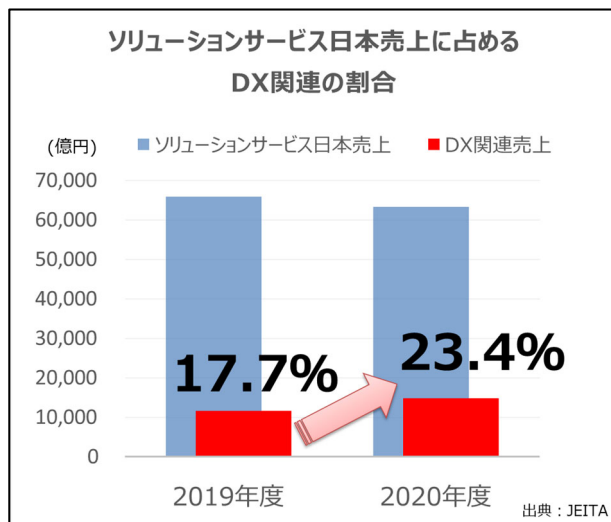
単位：億円、%

DX関連ソリューションサービス (日本売上)		2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①民需		5,826	8,341	143.2%	56.3%
②社会インフラ・官公需		5,688	6,200	109.0%	41.9%
③その他		120	262	218.3%	1.8%
DX関連売上合計		11,634	14,803	127.2%	-
(日本売上合計に占めるDX関連の割合)		17.7%	23.4%	-	-
日本売上合計		65,820	63,238	96.1%	-

出典：JEITA

*民需・・・金融、流通、サービス、建設、製造向け

*その他・・・民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け

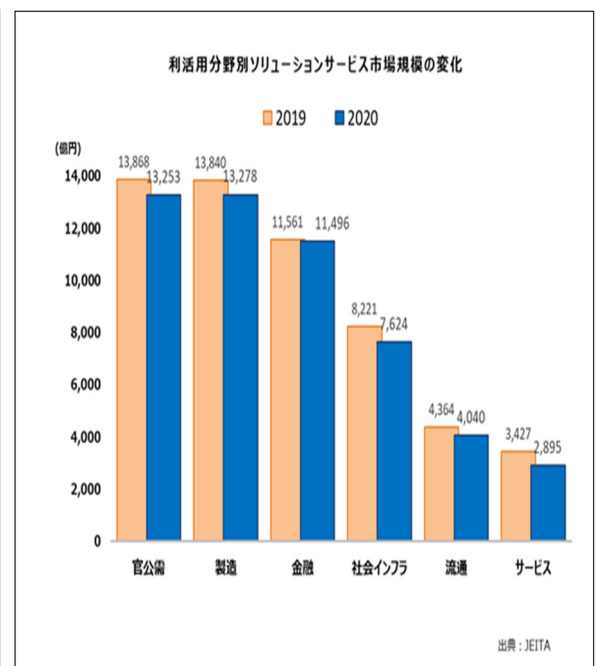
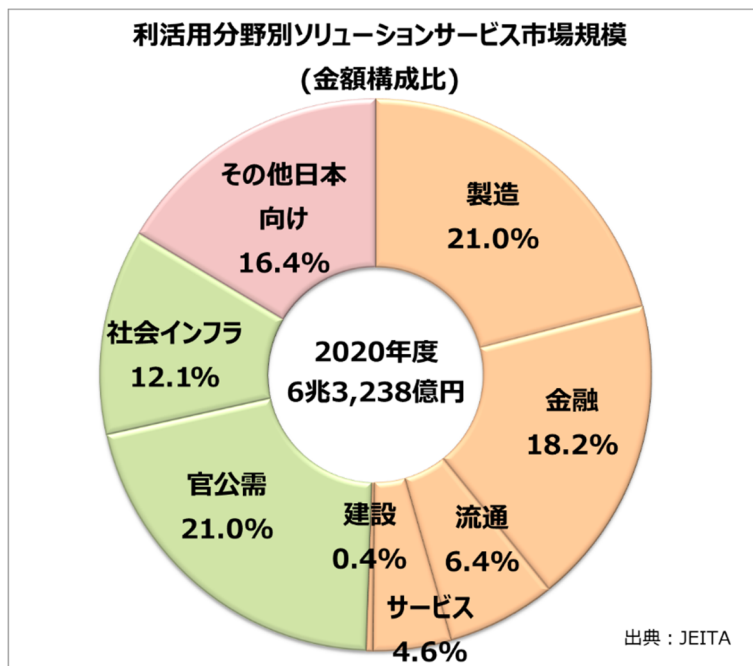


3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)

単位：億円、%

利活用分野別	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
民需	33,414	31,969	95.7%	50.6%
金融	11,561	11,496	99.4%	18.2%
流通	4,364	4,040	92.6%	6.4%
サービス	3,427	2,895	84.5%	4.6%
うち、医療	2,228	1,786	80.2%	2.8%
建設	222	260	117.1%	0.4%
製造	13,840	13,278	95.9%	21.0%
うち、自動車	1,062	950	89.5%	1.5%
社会インフラ・官公需	22,089	20,877	94.5%	33.0%
社会インフラ	8,221	7,624	92.7%	12.1%
うち、放送・通信	4,041	3,765	93.2%	6.0%
うち、交通・運輸	1,824	1,648	90.4%	2.6%
うち、エネルギー	1,441	1,296	89.9%	2.0%
官公需	13,868	13,253	95.6%	21.0%
その他日本向け	10,317	10,392	100.7%	16.4%
中小規模向け	1,481	1,331	89.9%	2.1%
その他(分類不能)	8,836	9,061	102.5%	14.3%
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	100.0%

出典：JEITA



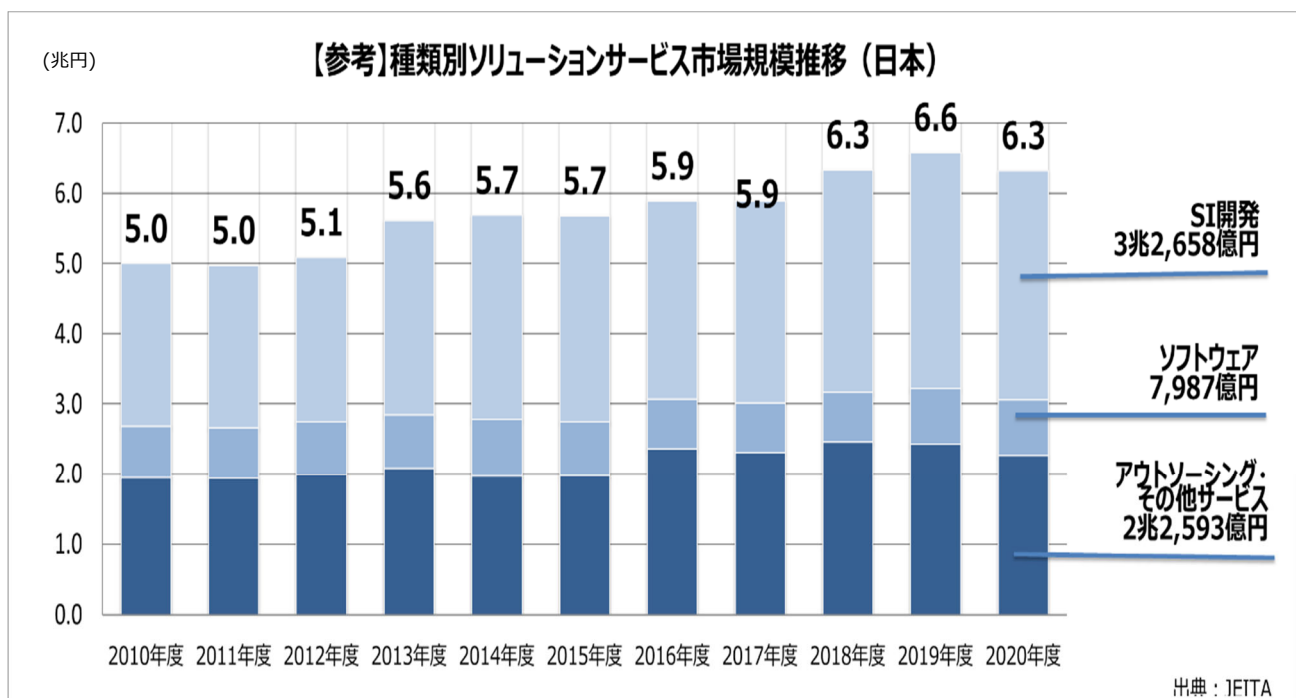
4. 我が国における種類別ソリューションサービス市場規模(2019-2020 年度)

単位：億円、%

種類別 (日本売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①SI開発	33,570	32,658	97.3%	51.6%
②ソフトウェア	8,036	7,987	99.4%	12.6%
③アウトソーシング・その他サービス	24,214	22,593	93.3%	35.7%
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	

出典：JEITA

【参考】ソリューションサービス市場規模推移



単位：億円、% 単位：億円、%

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
①SI開発	23,119 96.0%	23,092 99.9%	23,382 101.3%	27,708 118.5%	29,113 105.1%	29,344 -	28,237 -	28,789 -	31,615 -	33,570 -	32,658 97.3%
②ソフトウェア	7,413 108.0%	7,353 99.2%	7,686 104.5%	7,669 99.8%	8,146 106.2%	7,661 -	7,001 -	7,078 -	7,138 -	8,036 -	7,987 99.4%
③アウトソーシング・その他サービス	19,457 94.0%	19,307 99.2%	19,807 102.6%	20,768 104.9%	19,608 94.4%	19,783 -	23,656 -	23,097 -	24,574 -	24,214 -	22,593 93.3%
日本売上合計	49,989 97.0%	49,752 99.5%	50,875 102.3%	56,145 110.4%	56,867 101.3%	56,788 -	58,894 -	58,964 -	63,327 -	65,820 -	63,238 96.1%
海外売上合計	-	-	-	-	-	-	14,015 -	14,440 -	14,014 -	10,948 -	10,520 96.1%
グローバル売上合計	-	-	-	-	-	-	72,909 -	73,404 -	77,341 -	76,768 -	73,758 96.1%

出典：JEITA 出典：JEITA 出典：JEITA

※2015年度～2019年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「-」とした。ため「-」とした。

調査期間：2019-2020 年度の実績調査

調査対象：2019 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日にソリューションサービスの売上計上があった
JEITA 正会員企業

調査対象会社：2019-2020 年度調査

我が国における主要なソリューションサービス企業より協力を得ることができた。

なお、過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. R&M Japan (株) | 21. (株) 東陽テクニカ |
| 2. (株) インターネットイニシアティブ | 22. トーイツ (株) |
| 3. NEC パーソナルコンピュータ (株) | 23. 日本アイ・ビー・エム (株) |
| 4. 沖電気工業 (株) | 24. 日本光電工業 (株) |
| 5. Q V I ジャパン (株) | 25. 日本電気 (株) |
| 6. 京西テクノス (株) | 26. 日本ユニシス (株) |
| 7. 京セラコミュニケーションシステム(株) | 27. パイオニア (株) |
| 8. 京セラ (株) | 28. パナソニック(株) |
| 9. (株) J E C C | 29. (株) ピクセラ |
| 10. 四変テック (株) | 30. (株) 日立国際電気 |
| 11. シャープ (株) | 31. (株) 日立製作所 |
| 12. シンクレイヤ (株) | 32. フクダ電子 (株) |
| 13. (株) 図研 | 33. 富士通 (株) |
| 14. 大同電気工業 (株) | 34. 富士電機 (株) |
| 15. (株) 竹中工務店 | 35. 三菱電機 (株) |
| 16. D X アンテナ (株) | 36. 横河電機 (株) |
| 17. TVS REGZA(株) | 37. (株) ルートレック・ネットワークス |
| 18. (株) デンソーテン | 38. レノボ・ジャパン (合) |
| 19. 東芝デジタルソリューションズ(株) | |
| 20. 東芝テック(株) | 計 38 社 順不同、敬称略 |

カテゴリ毎の対象会社数：

カテゴリ分類		社数
1.DX関連(国内)	①民需=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	26
	DX関連	6
	DX関連以外	26
	②社会インフラ・官公需=(6)+(7)	20
	DX関連	6
	DX関連以外	19
	③その他(8)	13
	DX関連	3
	DX関連以外	13
2.利活用分野別(国内)	(1)金融	13
	(2)流通	14
	(3)サービス	16
	うち、医療	10
	(4)建設	8
	(5)製造	18
	うち、自動車	7
	(6)社会インフラ	19
	うち、放送・通信	11
	うち、交通・運輸	10
	うち、エネルギー	7
	(7)官公需	12
	(8)その他	13
	中小規模向け	4
	その他(分類不能)	11
3.種類別(国内)	①SI開発	19
	②ソフトウェア	25
	③アウトソーシング・その他サービス	29
4.海外	海外売上	11

ソリューションサービスの定義：

1. DX 関連のソリューションサービス

データを活用したビジネスおよび DX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス全体。

2. 利活用分野別

■民需

(1)金融・・・金融業・保険業向け

(2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け

(3)サービス・・・医療・福祉向け、一次産業向け（農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業等）、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス

うち、医療・・・医療・福祉向け

(4)建設・・・建設業向け

(5)製造・・・製造業(素材製造業向け、機械器具製造業)向け

うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

■社会インフラ・官公需

(6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け(新聞・出版業等)

うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け

うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。

うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け

(7)官公需・・・官公庁（中央官庁・地方公共団体）向け

■その他

(8)その他日本向け・・・上記の(1)～(7)に含まれない産業向け

中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け

その他(分類不能)・・・分類不能なもの

3. 種類別

①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。

②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム（OS）、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。

③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。

4. 海外

国内売上以外の海外売上。

問合せ先：本件に関するお問合せは、JEITA 政策渉外部 調査・統計担当までお願いします。

以上